


平成28年度 部長マニフェスト 政策経営部長

部の概要

所属課と人員 (H28.4.1現在)	市長室・政策経営課・課税課 収納課(債権管理担当含む)	71人	
-----------------------	--------------------------------	-----	---

部の運営方針

地方行政の運営は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少などによる影響が予測される中で大きな方向転換が必要です。将来に負担を先送りすることなく、持続可能な行財政運営の舵取りが求められており、政策経営部は、市長のトップマネジメントを補佐し、行政運営全般においては、超高齢社会を見据える中で施策を構築していきます。平成28年度予算は、新たな基本構想で示している政策の視点「次世代の育成」「国立ブランドの向上」「安心・安全の確保」から重点事業を定めています。これらの事業が着実に実施されるよう進行管理を行い、併せて、これらの事業を継続することができるよう、更なる市の財政基盤を整えていきます。本年度は、今後の市のまちづくりの方向性を示す「総合基本計画(基本構想・基本計画)」の策定されたことから、これらに対応するための市役所の組織体制を見直していきます。

また、平和の礎があるからこそ、現在の日常があることから、男女平等・人権・平和施策についても着実に成果をあげていきます。市税業務に関しては、公平・公正を旨とし納税者の皆様から信頼されるよう努めます。

平成28年度の重点項目

項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1 組織改正の実施	第5期基本構想のまちづくりの目標である「学び調整し続けるまち ともに歩み続けるまち 培い育み続けるまち 文教都市くにたち」を実現するための市役所の組織の改正を平成28年11月実施目指します。また、様々な視点から職員定数(正規・嘱託職員)管理に関しても行政管理部と連携する中で総合的に検討を行います。	組織改正については、市長逝去関係もあり、条例改正の提案が平成29年3月議会にずれ込み、平成29年7月実施となりました。職員定数管理については、検討に着手できませんでした。このことについては、平成29年度に時間外勤務数と併せて検討します。	C
2 財政健全化の取り組み	行財政健全化推進本部を運営するなかで財政健全化の取り組み方針、実施細目に掲げられた項目の着実な実施を目指します。特に、「公立保育園の民営化」「ごみ処理手数料の有料化」については、担当部とも連携する中で進めます。また、財政と政策の連携を一層進め、「健全な財政運営に関する条例」で掲げた判断指標の目標値も定めるとともに、外部評価機関の事務事業評価委員会の意見が予算に反映できるようマネジメントをします。	「公立保育園の民営化」については、担当部が保育整備計画(素案)の策定に至りました。「家庭ごみ処理手数料の有料化」については、平成28年12月に条例改正に至り、平成29年9月実施となりました。健全財政運営のための判断指標の目標値を定めるとともに、事務事業評価委員会の意見反映により、当初予算において1069千円の削減効果がありました。	B
3 男女平等・平和・人権施策の充実	男女平等施策については、計画に基づき、男女平等推進市民委員会に諮問を行い、年度内の条例提案に取り組みます。人権施策は、オンブズマン制度審議会の答申に基づき国立にふさわしい視点の「オンブズマン制度」を構築します。平和施策に関しては、国立市から平和を発信すべく事業を展開していきます。	男女平等施策については、条例案の骨子がまとまりました。オンブズマン制度については、平成28年12月に条例制定に至り、平成29年4月から運用を開始します。平和施策については、平成28年11月の平和首長会議において市長自らが平和メッセージを発信するなど15以上の事業を実施しました。	B
4 市政情報の戦略的発信	広報を政策として位置づけ取り組みます。広報担当は、市内に積極的に取材に出ることにより、得られた情報を多様なチャンネルで発信し、プレスリリースしたもののうち、掲載される件数が年間6割以上を目指します。また、広報戦略の一助として使ってもらえる新たなホームページを構築し、国立の魅力を発信し、選ばれるまちを目指します。	プレスリリースの採用率については、掲載件数は、倍以上であったものの、51.2%でした。新ホームページについては、平成28年7月からバージョンアップしました。	B
5 収納率の維持・向上及び市債権の適正な管理	市税に関しては、適正な課税に努め、収納率は、全国及び多摩26市で1位を目指します。なお、収納に当たっては、丁寧な対応はもちろんのこと、福祉的な視点を持ち、生活支援が必要な場合は、関係機関へつなぐなど総合的に対応します。また、市債権に関しては、全庁的に担当課を支援し、時効件数は、ゼロを目指します。	市税収納率については、平成29年2月時点において平成27年度実績を上回っていることから平成27年度も全国及び多摩26市1位を達成できると推測します。また、福祉部門とも適宜連携することができました。市債権の時効による放棄件数はゼロでした。	A

[達成度] A...100% B...80%以上100%未満 C...50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満